

令和6年度町政懇談会議事録

- 1 日 時 令和6年10月24日(木) 10:00~11:21
- 2 場 所 TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台西口(仙台市)
- 3 出席者 伊澤町長、平岩副町長、森副町長、舘下教育長、横山復興推進課長、朝田戸籍税務課長、中野農業振興課長、藤本建設課長、中里住民生活課長、相楽健康福祉課長、木幡教育総務課長兼生涯学習課長、高橋課長補佐、松原支援員(13人)

4 町民出席者 4人

5 町長あいさつ概要

今年度の町政懇談会は、双葉町の復興状況について、特定帰還居住区域復興再生計画と第2期帰還意向調査について、双葉町住宅再建支援事業について説明し、皆さまからのご質問やご意見に丁寧にお答えするとともに、その他のご意見、ご要望等についても意見交換させていただき、今後の町政運営にいかしてまいりたい。

○町内復興の取組について

1) 駅西地区生活拠点等の整備について

町民の皆さまの帰還や就業者、移住者向けの生活環境を整備していた駅西住宅は、今年5月に全86戸が完成し、現在74戸に入居されている。昨年2月に開所した双葉町診療所では、週3日を基本に内科の診療を行っており、臨時の休診等については、町公式ホームページにおいて随時発信するので確認いただきたい。

2) 駅東地区の整備について

駅東地区は商業を中心とした賑わいを形成するエリアとして整備を進めており、役場庁舎北側の隣接地に建設中の商業施設は、イオン東北株式会社の入居が決定し、令和7年度中のオープンを予定。スーパーマーケットがオープンすることで、町内における生活環境が大きく向上し、双葉町にお住まいの方、復興に携わっている方々の日常生活を支えるとともに、これから町内で居住を検討されている方々にとっても、重要な判断材料となることで、更なる帰還、移住定住を促進し、居住人口の増加に弾みがつくものと考えている。町体育館跡地に建設予定の商業施設(飲食店)の整備も進めており、入居する3軒の事業者も決定している。昼間から夜間の飲食まで、利用される方々が幅広く食を楽しめる施設となる予定。

3) アクティビティエリアの整備について

双葉町復興まちづくり計画(第三次)において、中野産業団地と復興祈念公園、中間貯蔵施設に挟まれた約15ヘクタールの農地を中心とした土地を、アクティビティエリアとして整備する方針を打ち出し、事業化の検討を進めてきた。住民意向調査や復興町民委員会において、かつて海浜公園で整備されていたキャンプ場やバーベキュー場の再整備を求める意見が多く寄せられていることから、アウトドアゾーンをはじめ、運動交流広場など

の配置を検討。また、民間活力を積極的に活用し、初期費用の抑制を図りながら段階的に整備を進めてまいりたいと考えている。

4) 次に特定復興再生拠点区域内の営農再開への取組について

除染後の農地保全管理については、本年度で終了。来年度からの営農再開を目標としているが、既に町内では営農再開に取り組んでいる個人の農業者の方や農業法人によって、今年は約4ヘクタールの農地でブロッコリーなどの栽培が始まっている。

また、農地の基盤整備やほ場整備事業の実施に向け、各地域における調整が進んでいると聞いており、地元のご意向を踏まえ、本格的な営農再開に向けて、担い手の確保とともに一体的に取り組んでいく。

5) 町内の防災対策について

昨年度から防災行政無線の運用を開始し、屋外スピーカーだけでなく、災害時の緊急情報や防災情報を確実に伝えるため、町内に居住されている方、事業者等に対し戸別受信機の貸し出しを行っている。本年7月には、双葉町消防団第二分団に消防ポンプ自動車を配備。旧車両と比べ資機材を豊富に積載できるようシャッタータイプにするとともに、900リットルの水を積載しており火災現場で消火栓に接続することなく、速やかな消火活動を開始することが出来るようになった。引き続き、第一分団にも配備を進めるとともに、今年度中に町内2ヶ所に備蓄倉庫を配置していく。

6) 町内の学校再開について

基本構想では、「英語教育と国際理解教育を基盤とするグローバルな人材育成」を“目指す学び”のひとつとして位置付けている。双葉町学校設置検討委員会では、先進地視察を行うなど、学校施設の構成や配置計画について議論が交わされており、町内での学校再開に向けて、検討を進めていく。

6 説明

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 双葉町の復興状況について | (横山復興推進課長) |
| (2) 特定帰還居住区域復興再生計画について | (中里住民生活課長) |
| (3) 第2期帰還意向調査について | (中里住民生活課長) |
| (4) 双葉町住宅再建支援事業について | (中里住民生活課長) |

7 懇談概要

(下条 男性)

先日、住民生活課長が来てくれた時にも話をしたが、友達の話になる。補助金の関係で、双葉町で新築した際の上限が500万円という金額となるとのこと。私たちは今仙台に住まいがある。もともと双葉町の間人であって、双葉の土地に家を建てる時、仙台の家を引き上げることが条件にあるのか。

(中里住民生活課長)

仙台の家を引き上げて双葉町に戻ることが前提になるが、現在の固定資産を売却する等の要件はない。お持ちになったままで双葉町に新築や中古住宅を取得された場合は該当に

なる。ただ、仙台から双葉町に帰還したという届け出をいただいて、双葉町にお住まいになることが前提になる。

(伊澤町長)

課長の説明に補足で、原則はそうだが、私は2地域居住を提唱している。仙台に住宅があるため、それをなくして双葉町に帰還することが条件ではない。仙台市と双葉町を行き来しても問題ない。条件は、居住を双葉町に戻すことだが、双葉町に定住する感覚は人それぞれである。例えば、双葉町にもともと住んでいた人でも、旅行に行って半年住まないこともあり得る。そのため、双葉町への住民登録がベースとなる。形式的には定住となるが、365日双葉町に住み続けなくてもよい。我々は出張で頻繁に双葉町の家を空けている。帰還された人も出かけたり、仙台と双葉を行き来したりするのは問題ない。

(下条 男性)

その友達の住民登録は今でも双葉町にある。ただ、仙台の家を売却等、処分をして双葉町に住まなければ、補助金の適用は受けられないのかという話だった。365日のうちの半分や3分の2程度は住まなければならないという縛りはないという理解でよろしいか。

(中里住民生活課長)

町長が申し上げたとおりだが、もともと住民登録がある方、今、おそらく仙台に避難先の登録をされていると思うが、帰還したか否かの判断材料となるのが、避難先から戻ったという届け出を戸籍税務課にさせていただくこと。届出をすると今仙台市から受けている行政サービスが、双葉町で行政サービスをまた受けていただくことになる。住民登録が今双葉町にあり、なおかつ住んでいると言うだけでは帰還したか分かりづらいので、届け出をしていただきたい。不明な点があれば住民生活課までお問い合わせいただくようアドバイス願いたい。

(下条 男性)

同じ件で、5年という要件は長くないか。3年以下、または1年でいいのではないか。

(中里住民生活課長)

5年は継続して居住することを考えているが、5年間のうちに、病気等、突発的な事情が起こり得ることも全くないとは言えないと思う。個別事情については、お話をお聞きしながら判断したい。

(下条 男性)

5年間のうち最後の1年間居住実績がないと、返納しなさいという話が出てくるのではないか。

(中里住民生活課長)

それぞれの理由によると考える。例えば5年間のうち、4年で特別な理由もなく、別のところに引っ越しをした場合は返納を含めて相談させていただくが、5年間住み続ける予定だったのに、やむを得ず施設に入ったり、入院しなくてはならなかったり等、いろいろな事情が考えられる。5年の期間は、決して短くない時間ではあるが、個別事情について、担当課でお話をさせていただきながら対応したい。補助金なので1、2年では、さすがに短いため5年と定めた。ご理解いただきたい。

(下条 男性)

現在、双葉町で営農に取り組んでいる人は何人いるのか。また、試験栽培してるのは米や野菜等で何かあるのか。現在、どこで、どのぐらいの規模感で試験栽培しているのか。野菜類や米は、いつから自由売買できるのか等、見通しがあれば教えていただきたい。畑

でブロッコリーを作りたいと話があった。それを町がどの程度把握しているのか。

(中野農業振興課長)

営農再開の現状をお知らせする。現在、営農再開しているのは、三字地区で農業法人が6反、下羽鳥地区でブロッコリー栽培は1個人と農業法人で1町ほどである。また、中野地区の江又で農業法人が1町ほどブロッコリーを作っている。今後、農業法人が入り、規模を拡大すると思うが、その前にまず地元でそれを貸し借りする話になると思う。

試験栽培は、現在、水沢地区と上羽鳥地区で各1反ずつ、米の試験栽培をしている。以前、令和3年に下羽鳥地区で稲作を行っていたが、水利の関係で中断していた。今年から大垣ダムを使用し、試験栽培をしている。早くて3年後の令和9年を目標に、米の実証栽培をして、モニタリング検査等、確認作業をする。時期についてはモニタリング次第である。

今、笠原さんに貸し借りの話が来ているのは三字地区についてだろうか。

(下条 男性)

目迫地区である。

(中野農業振興課長)

三字地区全域になるが、今、農業法人が入り、野菜を作っていきたいとのことで、地元と調整をしている。そのため、地元から意向調査がきていたと思う。意向の確認を踏まえて貸し借りの話や、今後、農地の基盤整備事業を実施するかの話地元で検討しているところである。今後、町との話し合いで農地の基盤整備事業を進めていくかどうか。それと合わせて、地元の地権者と農地バンクを経て、農業法人に貸し借りする流れになっていくことになると思うので、まずは意向調査を踏まえたうえでの話し合いになると思う。

(下条 男性)

情報がつかめないなので、それでは住民の意思もつかめないと思う。要するに、何がどうなっているのかがわからない。いろいろな人に話を聞いたら、農業をすると言う人が誰もいない。

今、農地保全管理は来年か、今年で期限が切れるはず。個人で農業を行う人がいなくなると、その後野放しになるという意味にとれる。何年か前、今の基盤整備の話があったが、説明を聞いた際、ほ場整備の話があると聞いた。ほ場整備は自己負担がある等で、やる人はいないと思う。その同意が得られれば、説明会でもして契約するという話のようだが、まず先が見えない。一人一人が持っている土地は小さい。ある程度農業をまとめてやらないといけない。ブロッコリーの試験栽培をしていると聞いたが、売買しているのか。市場に出せるのか。

(中野農業振興課長)

令和3年に野菜等はモニタリング検査が終わり、出荷をしている。実際に双葉町で生産されたものは、農協系もあるが市場に出している。

次に、農地の基盤整備事業について、現在、国の支援もあり、今のところ自己負担額はない。そのため、地元からの要望と同意が整えば進めていきたい。一方で、ほ場整備事業は下羽鳥・長塚地区で取り組んでいる。約40町近くのところを、現在、畑地で整備することで地元と調整が進んでいる。こちらも自己負担額はないが、県営ほ場整備事業になり、請戸川土地改良区への2%の事務負担がある。できるだけこれを少なく、個人負担がないような形で進めるように地元と調整している。

(新山 男性)

農業関係で温室施設の計画はなかったのか。山元町や亘理町ではイチゴ栽培をしている。そんなに放射能を気にするのであれば、土を使わない栽培計画はなかったのか。ただお金がかかるとは思う。放射能に負けないものを逆手にとって、温室施設を作り、全国に売り出す等のやり方もあるのではないかな。

住民生活課長に以前話したが、私たちは75歳以上で、10年経つと85歳である。私たちははっきり言って田舎に帰っても何もできない。でも私らは孫に未来を託してる。孫たちが今小学校4年生、6年生で、一緒に小さい畑を作って、孫の興味関心を誘って、未来の農業を託している。食べ物はとても魅力がある。そういうものに向かっていく姿勢を示し孫たちに委ねたい。ただ私が帰っても病院に通うだけ。いろいろな説明を急にされても帰るわけがない。良い介護施設があれば帰れる希望を持つ。

ただ、田舎には土地があり、どう活用して、また孫たちに託していくかという問題もある。今子供たちには仕事があり、孫に託すしかない。今後興味を持てるような取組をしていただきたい。帰るにはライフラインが必要である。たまに帰った際、ご近所さんと会い、生活する上での問題について話している。どこの地域でも今ふるさとをどうしていくかを若者が知恵を出し合って少人数で頑張っている。

双葉町の魅力は、原発を逆手にとった世界に示せるようなものが必要である。ブロッコリーをただ栽培するだけでなく、もっと全国的にPRできるような夢がないと若者は誰も来ない。今は外国の人が日本にたくさん来ている。外国人も双葉町に何か魅力があれば、立ち寄ってくれると思う。

今回、町政懇談会に参加している町民は4人で残念に思った。私たちはふるさとを愛しているから、参加している。みんな田舎を捨ててしまったのかと感じた。

(中野農業振興課長)

ハウス栽培について、町の復興まちづくり計画の中でも、放射線の影響により農作物の不安払しょくということで、町としてもハウス栽培ができる施設を作る計画で動いている。今、中田地区で令和9年の稼働を目指し、土を使わない栽培方式の作物を想定し、準備している。それは約2ヘクタール規模である。双葉町はブロッコリーだけではなく、他の野菜栽培も検討している。現在、異常気象もあり、北海道から九州までの野菜関係の流通がうまくいっていない。

双葉郡の地の利を生かし、福島県も応援して、野菜の集出荷施設を富岡町に建設している。双葉郡内で様々な野菜を作り、その施設で集めて流通し、エンドユーザーに販売をする。今まで稲作だけだった農業が野菜にも手を伸ばし、流通の一翼を担う役目を双葉郡内に位置付けると県の計画でもある。売り先はある程度固まっている。皆さんがコンビニで食べているカップ野菜の需要がかなり上がっており、出荷量が足りていない。その需要に対し、売り手と作り手の利害が一致する関係になればとの思いで取り組んでいる。

(伊澤町長)

高齢になり体が弱ると介護等の誰もが抱える問題になる。現在、いわき市に特別養護老人ホームせんだんがある。将来的には町に戻る構想もあるが、現在の町内居住人口が147人と非常に少ない状況である。先ほど、復興推進課長から福祉交流施設について、高齢者の健康づくりを目指す施設の計画の説明をさせていただいた。将来的に人口が増加し、介護を必要とする人が必ず出てくるため、社会福祉協議会も遠くない時期に双葉町に戻り、活動を再開するようになると思う。

最終的に特別養護老人ホーム等の施設に入居する等の希望が必要になってくる時代が必

ず来る。各町で震災前は施設があったが、今は運営できるような状況でなく、住民帰還が全然進んでないことが一番のネックになっている。1町だけではなく、浪江町や大熊町等と連携し、1つの施設を作ることによって、住民のニーズに答えられるような取組の検討は始まっている。

すべてのインフラ整備がすぐにできるわけではないが、一つ一つ着実に、県立医科大学の附属病院という位置付けで県立大野病院を早期に再開し、20の診療科目等を整備し、医療スタッフ等が常に対応できるような取り組みを、ハードだけではなくソフトの部分でも今検討している。

(新山 男性)

一般的にはその情報が出てないため、町民は知らない。近い将来にこういうことができると町長は知っているだろうが、避難者には全然伝わってきていない。私たちも実際帰ろうと思っている。ふるさとから出て外からふるさとを見てきたが、ふるさとに帰ってきた途端、避難地域となった。もう私に時間はない。町の皆さんが一生懸命に頑張っているのはわかるが、響いてこない。他の自治体は若者を呼び込もうと、必死になっている。宮城と双葉を比較したとき、響きが少ない。原発事故を逆手にとって、いろいろな手を打てると思う。技術的な開発も原発の中での大変な技術を双葉町まで持っていけばどうなのか。

私は今孫に託しているが、果たしてやってくれるかどうかわからない。だが、小さい時からミニ畑みたいなものを作ってみれば、興味を持つだろうと思っている。そして、今度は畑ではなく、様々なものを検討すれば、もっと道が開けるのだと、夢を持たしてあげないといけない。夢が何もない中、双葉に帰って何をするのか。やはり、老後はお世話にならないといけない。もう少し響きがあれば、皆が集まるのではないか。私たちが昔田舎に暮らしていた時は、お茶飲み会をやっていたが、今仙台ではやっていない。私は健康マージャンを月2回やっているが、それがコミュニケーションにつながっている。田舎であれば、もっと馴染みがあると思う。あとは老後の趣味として畑を作りたい。

(下条 男性)

双葉町には、「せんだん」という立派な介護施設があると思うが、建物の状況はどうなっているのか。すぐ再開できるような建物の状態になっているのか。また、1回解体して新しく建てるような状況になっているのか、わかる程度で教えてもらいたい。

(伊澤町長)

その土地の建物については、できれば再利用し改修することを当初考えていたが、どうしても構造的に、改修の費用が相当かかってしまうため、解体することを考えている。その場所に再開するかはまだ決まっていないが、せんだんの理事長と話をし、将来的に双葉町での再開をまず目標として今取り組んでいただいている。

(下条 男性)

中野地区立地企業にはどのくらいの補助金や助成金が出ているのか。例えば、地元の企業も町に事務所があって、助成金や補助金はあるのか。その企業の助成金と同じように、農業法人や個人に対しても、補助金や助成金制度はあるのか。山元町のいちごには、相当の補助金や助成金が出てベースに乗れたと、何年か前に新聞記事で見た。農業もブロッコリーはあるけど、米作はない等、いろいろな話があると思う。具体的な話ではなくても、教えてもらいたい。

(横山復興推進課長)

中野地区の民間企業の補助金になるが、震災前、町内で事業をしていた方には事業再開

補助金を用意している。県外から来た企業に対しては自立補助金がある。

(中野農業振興課長)

農業経営の補助金は、現在、町内では農業が本格的な営農再開に至ってない。今は、除染後の農地保全管理活動等の営農再開につながる事業や、営農を下支えしていく補助金がある。これは国、県の補助を受けての補助スキームである。実際に営農していく過程であれば、山元町のハウス栽培のように、ハード関係が補助金の対象になると考えている。将来的には今後実際の担い手による営農活動を応援していくために、補助金で支援していく形を取っていくと思っているので、各々の営農計画に基づき、個別に判断していきたい。

(下条 男性)

双葉町に今住んでいる人が68人で、移住者が79人だが、他町村のことはわかるか。例えば、浪江町では2,000人が帰還しているが、震災前の浪江町の人口は2万人、1割が帰還したとわかる。要するに、今住民の帰還を主力に考えてるだろうが、現状、帰還者は少なく移住者が多い。町民の帰還はもちろんだが、移住者に力を入れていく方が効率的である。

老人ホーム等の施設を作ったとしても、町民をターゲットにするのではなく、首都圏からも連れてくるようなターゲットの絞り方をするといいのではないか。お金の話が絡むが、日本一の老人ホームを作るぐらいの根性がないとやってはいけないと思う。100人規模の入居保証金だけでお金を回せば運営費が出てくるのではないか。町民だけでは人口は伸びないので、そのような発想もあるがいかがだろうか。

(中里住民生活課長)

大熊町の資料によると、令和6年9月末現在で住民登録がない人を含む居住人口が1,329人おり、そのうち帰還者は282人である。

(伊澤町長)

老健施設の特化により首都圏から移住者が来るのではないかという意見について、実は震災後に南相馬市で同じような意見を言われた方がいた。介護施設の特化により働く人や住む人、その施設に入る人たちは当然住民登録を移さなくてはならない。それに関わる介護も含めた医療従事者がいて、双葉町で高齢者等を対応できるような施設が巨大化すればいいのではないかという話があった。それを考えたこともあったが、医療スタッフが福島県内にあるどの自治体でも足りていないのが現状である。いわき市も非常に医者が少ないため、その確保に今取り組んでいる。それをまずクリアできないと対応できない。

先ほどの話のとおり、発信するものが必要ではないかということだが、東京電力の廃炉作業はとても時間がかかる。日本全国の原子力発電所も将来に向かって廃炉の取組をしなくてはならない。この特化した事業を考えなければならず、検討中である。今はまだお話しできる状況ではないが、町としても、今水面下でいろいろと取り組んでいる。

(下条 男性)

なぜこの話をしたのか。それは、帰還者68人と移住者79人の中で、年齢的な構成がどうなってるのかはわからないが、若い人が帰ってこないし、子供も少ないため、いっそ高齢者をターゲットにしてはどうかという話である。町政懇談会の参加者も少ないから、どうなっているのだろうと思った。どこか発想の転換をして、ターゲットを考えないといけない。浪江町は国際研究施設があり、研究員はそこに住んでいるかわからないが、発想の転換をどのように考えているのかを聞いたかった。

(新山 男性)

原子力発電所に勤めている人は何人いるのか。私は何千人って聞いているが、町は彼らをどう見ているのか。あの人数を双葉町に入れたら大変なことになる。私は建築関係をやっていて、やはりいろんな施設関係が集まるところには金が流れる。流れれば商売も繁盛する。まずは人を集めなければならない。身近にいる人を集めるのであれば、手っ取り早い方法だと原子力発電所の社員が一番である。その動きについて、町がどのように把握しているのかをお聞きしたい。

(伊澤町長)

福島第1、第2原子力発電所で、東京電力の社員だけではなく、協力している企業や作業員数は何千人規模となってくる。いわゆる町内居住人口の問題になると思う。東京電力が双葉町の原田に建てた独身寮が未使用のまま避難した。それを再開してもらい、現在では東京電力の社員が38人住んでいる。その全社員が住民登録を双葉町に移しているわけではないが、実質はもう少し増える。東京電力の復興本社が双葉町産業交流センターの貸事務所に入っている。そのため、実際住んでいる人たちは少ないが、日中の人口はかなり的人数がいる。まずは居住してもらうことを前提とする。

東京電力にも廃炉作業で頑張っている社員や関連企業もいる。双葉町から通勤する方が交通の利便性や近接性もあるため、双葉町に住んでみてはどうかという話はしている。残念ながら、こちらに戻って家を建てて居住する人は少ないが、将来的に居住人口が増えていくような状況にはなるだろうと思っている。

(新山 男性)

私らも近いところにまず来たい。浪江町やいわき市など遠い場所から仕事場へ通っている人が結構いる。今ほとんど双葉町にいないはずの東電社員に住んでもらえるような仕組みを考えれば、かなり動きも違うと思う。住民登録も大事だが、人も動かさないと意味がない。六ヶ所の日本原燃も、村に大勢の人が集まっていて、ここで何をしているのか興味はあった。町が大勢いる人たちを見逃しているのかなっていう気持ちもあった。

閉会 11時21分